

松江市における地方創生推進のための施策（令和 2 年度検討）

まつえベンチャーホーム（抱夢）事業について

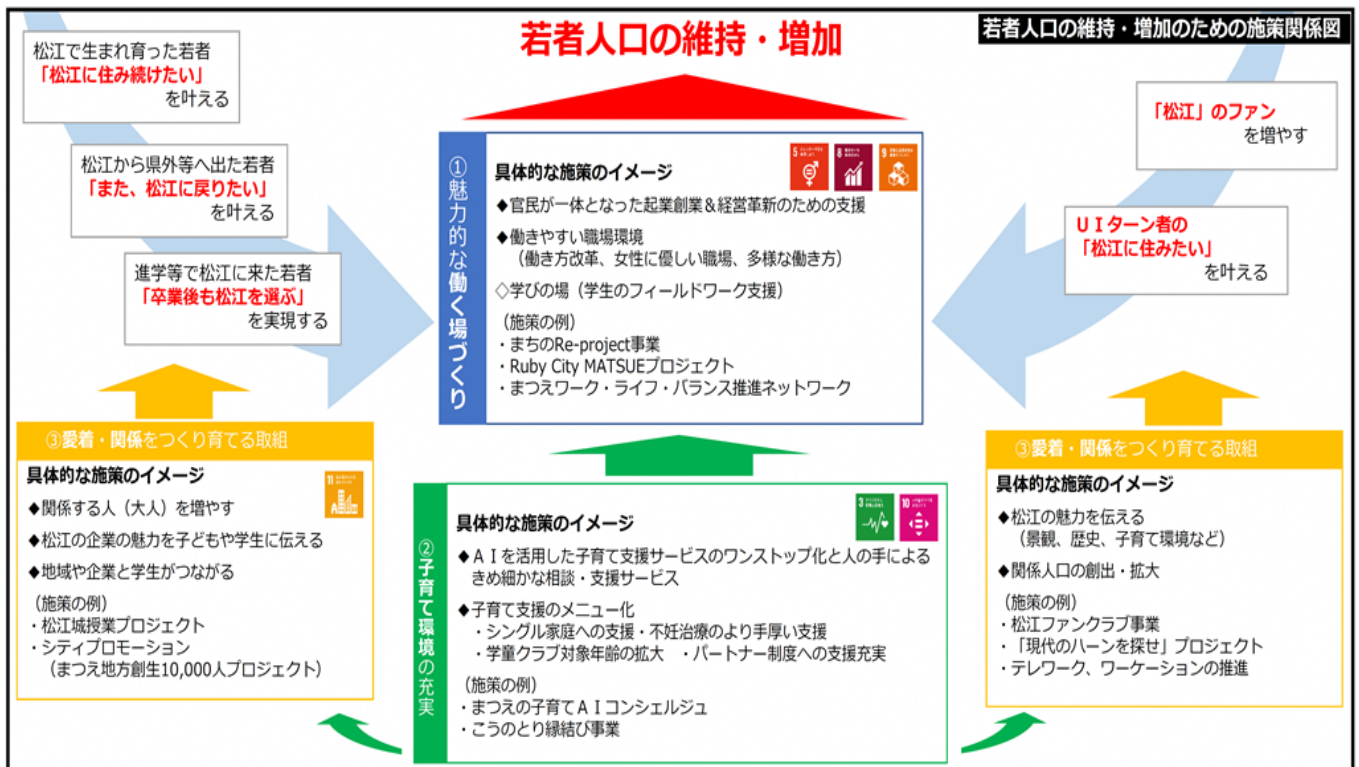
松江市総合計画・総合戦略推進会議地方創生推進事業部会

令和 2 年 11 月

1 本市人口減少対策と重点的に取り組む施策

(1) 人口減少

- ◆本市の総人口は、平成17年の国勢調査で減少に転じて以降、減少が続いています。
- ◆なかでも20～39歳の若者の人口は、平成17年53,075人から令和元年38,850人と14,225人も減少しており、他の年代に比べて突出して減少しています。出生数が増えない背景には、出産・子育て世代にあたる20～39歳の若者の減少が影響していると考えられます。
- ◆『若者の定住促進』のためには、人生のターニングポイント（就職、転職、結婚、出産など）に、若者の「松江に住みたい」「松江に戻りたい」を叶える環境、また、進学で松江に来た若者が「松江を選ぶ」環境を整えることが必要であり、①働く場があること ②子育て環境が充実していること ③愛着・関係をつくり、育てることの3つの要素が重要となります。
- ◆まずは、生活の基盤である「働く場」を整え、子育て環境の充実や愛着・関係をつくり育てる取組と連携して、若者の人口維持・増加をめざします。



(2) 若者に魅力的な働く場の創出

- ◆若者に魅力的な働く場の創出のために地域資源を最大限活用して「もうかる産業（しごと）」を創出する必要があります。
- ◆本市の企業の9割以上を占める中小・小規模企業は、地域経済を支えてきたばかりでなく、雇用と賑わいを創出し、地域社会においてもまちづくりの担い手として重要な役割を果たしています。
- ◆しかしながら、少子高齢化による生産年齢人口の減少、グローバル経済の進展など、中小・小規模企業を取り巻く環境が大きく変化するなかで経営環境は厳しさを増しています。
- ◆本市の廃業事業所数は新設事業所数を上回っています。

【廃業事業所数】

	総数			廃業事業所
		存続事業所	新設事業所	
2014～2016年	10,653	8,951	1,702	1,814

資料：総務省「経済センサス」

- ◆業種や職種を問わず、多くの企業が共通の課題としているのは、「生産性の向上」「人材確保・人材育成」です。加えて、企業の新陳代謝を促進し、地域経済の活性化を図る必要があります。
- ◆起業・創業を推進することは、産業の多様性を育むとともに、事業者の新陳代謝を促し、地域経済の活性化につながることを期待できます。
- ◆若者がチャレンジできる場を作り、起業・創業しやすい環境づくりが重要となります。

2 起業・創業の推進

(1) 起業支援の現状

- ◆本市の起業・創業支援は、国の認定を受けた「松江市創業支援事業計画」に基づき、まつえ産業支援センターが「総合相談窓口」となり、関係機関と連携し、相談者の希望及び相談内容に応じた支援を行っています。

(既存の支援・取組例)	
◆まつえ産業支援センター	◆松江商工会議所
・松江市の創業窓口	・経洗塾（ベンチャー・スタートアップの創出と支援）
・特定創業支援事業（証明発行）	・松江創業起業塾（創業予定者を対象とするセミナー）
◆（公財）しまね産業振興財団	・個別相談窓口
・島根県よろず支援拠点（個別相談窓口）	◆山陰合同銀行
・インキュベーション施設	・SAN-IN・イノベーション・プログラム（セミナー）
・しまね起業家スクール	◆日本政策投資銀行
（※しまね起業家スクール実行委員会）	・DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション（コンテスト）

- ◆まつえ産業支援センターの起業相談の多くは、生活関連サービス業（理美容など）、飲食業、小売業で、ベンチャー（新たなアイデア・技術を活用し、かつ今後急成長を目指すことを念頭）設立の相談はありません。
- ◆地方創生の視点において「起業創業」には、個人事業主による創業だけでなく、外貨を稼ぎ、世界に通用するような技術を持ったベンチャー企業など、地域を牽引するような新たな事業・企業が生まれるための土壌を醸成していくことも大切です。

【市の創業支援事業による起業・創業者数】

	H27	H28	H29	H30	R01	目標値（R03）
創業者数	78 者	105 者	147 者	179 者	166 者	100 者以上／年

※商工会議所・商工会・金融機関など支援機関からの聞き取り（業種は不明）

【令和元年度まつえ産業支援センター 窓口創業相談実績】

主な相談内容	件数	業種
創業までの流れ	15 件	飲食業、訪問看護、手工芸、理美容、コンサル、農業
補助金の活用	11 件	IT 関係、飲食業、観光関連、訪問介護、コインランドリー
特定創業相談	5 件	IT 関係、訪問介護、販路拡大
資金調達	2 件	理美容、サービス業

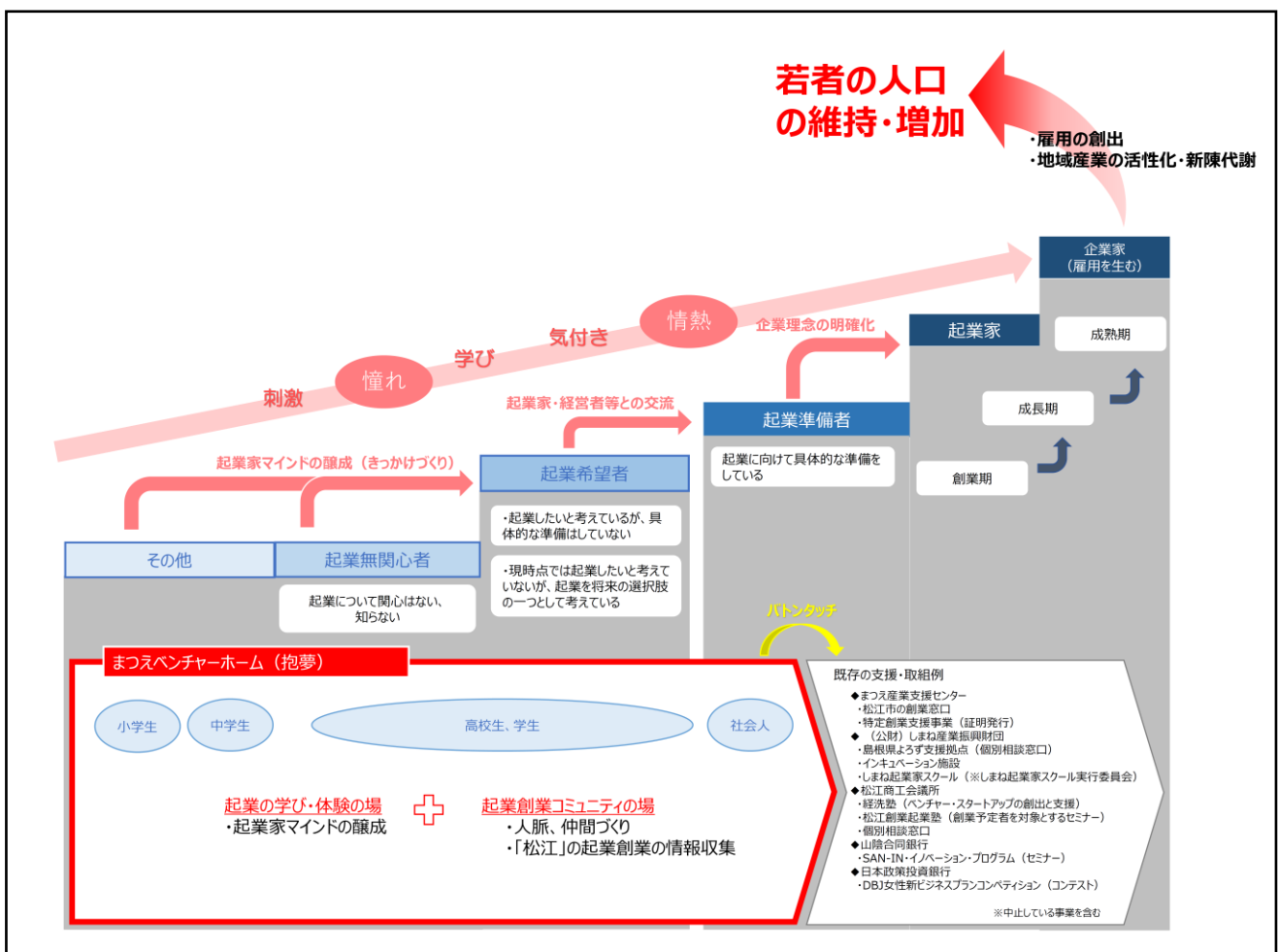
3 具体的事業「まつえベンチャーホーム（抱夢）」

(1) 事業の概要

◆将来の起業家を育成し、新たな雇用の創出・地域産業の活性化、ひいては若者人口の維持・増加をめざすため、小中学生、高校生、学生、起業無関心層を対象に以下の取り組みを行う拠点「まつえベンチャーホーム」を開設する。

- ① 起業創業の体験や学びなどによる起業家マインドの醸成を通じて、刺激・学び・気づきを与え、起業創業へのきっかけづくりを行う
- ② 起業希望者が具体的な行動に移すために必要な「情熱」を持つ（維持する）ための、仲間づくり、人脈形成のための機会を設ける

◆なお、雇用の創出や地域経済の活性化を図るためには、創業件数を増加させるだけでは不十分であり、創業後も継続的に事業が展開されるよう、成長段階に応じて支援することが重要です。



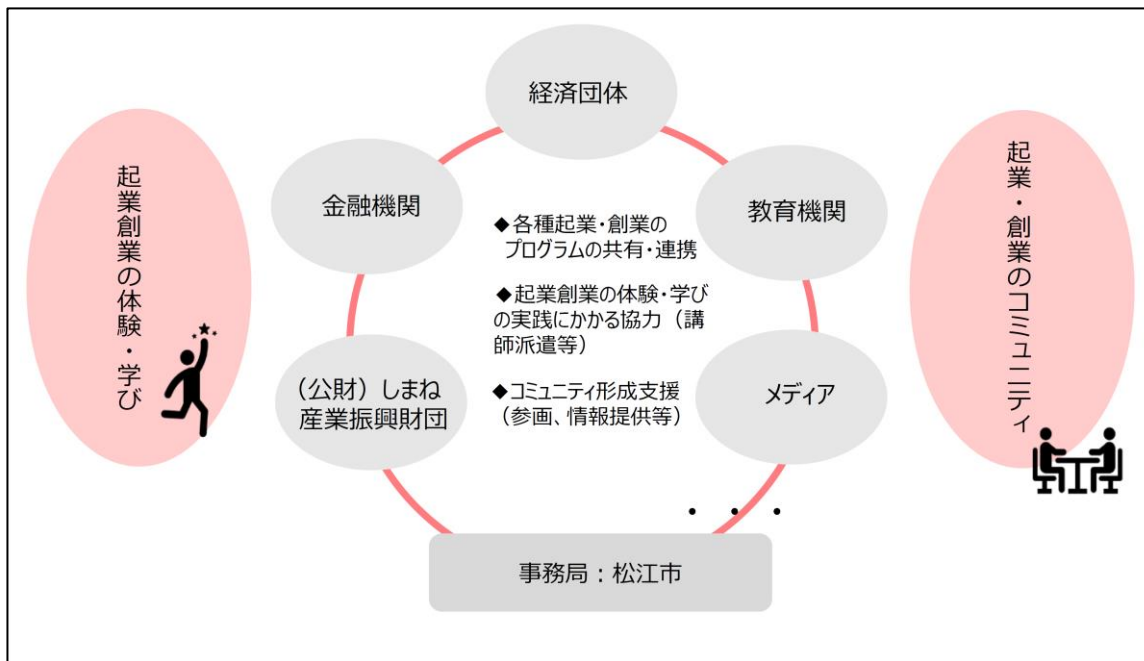
(2) 事業年次計画

【令和2年度】 枠組み（組織・予算）の設置、調査研究に向けた準備

◆まつえベンチャーホーム（抱夢）コンソーシアム設立

起業創業人材の育成、さらには、地域を牽引するような企業の創出をめざし、様々な分野の産学官が連携して、小中学生から起業無関心者、起業希望者を対象に、起業家マインドの醸成を図ることを目的として「（仮）まつえベンチャー抱夢（ホーム）コンソーシアム」を設立。

◆「起業創業の体験・学びについての調査研究」委託先業者選定準備



【令和3年度】本格実施に向けた調査研究

◆本格実施に向けた研究調査

目的：将来の起業家をめざす人材を育てるための体験プログラムについて調査研究し、令和4年度に開設する拠点「まつえベンチャーホーム（抱夢）」の詳細設計に反映する。

実施方法：委託

委託期間：1年間

委託内容：まつえベンチャーホーム（抱夢）で実施する起業創業の体験・学びについての調査研究

① 起業創業の体験・学びに取り入れると効果的だと思われる新たな取り組みの実践・検証

② 拠点で実施するプログラムや場所・機能等についてニーズ調査

⇒ コンソーシアム構成団体が実施する既存の起業創業セミナーやイベントの実施を通じた調査

【令和4年度以降】「まつえベンチャーホーム（抱夢）」の開設（常設）

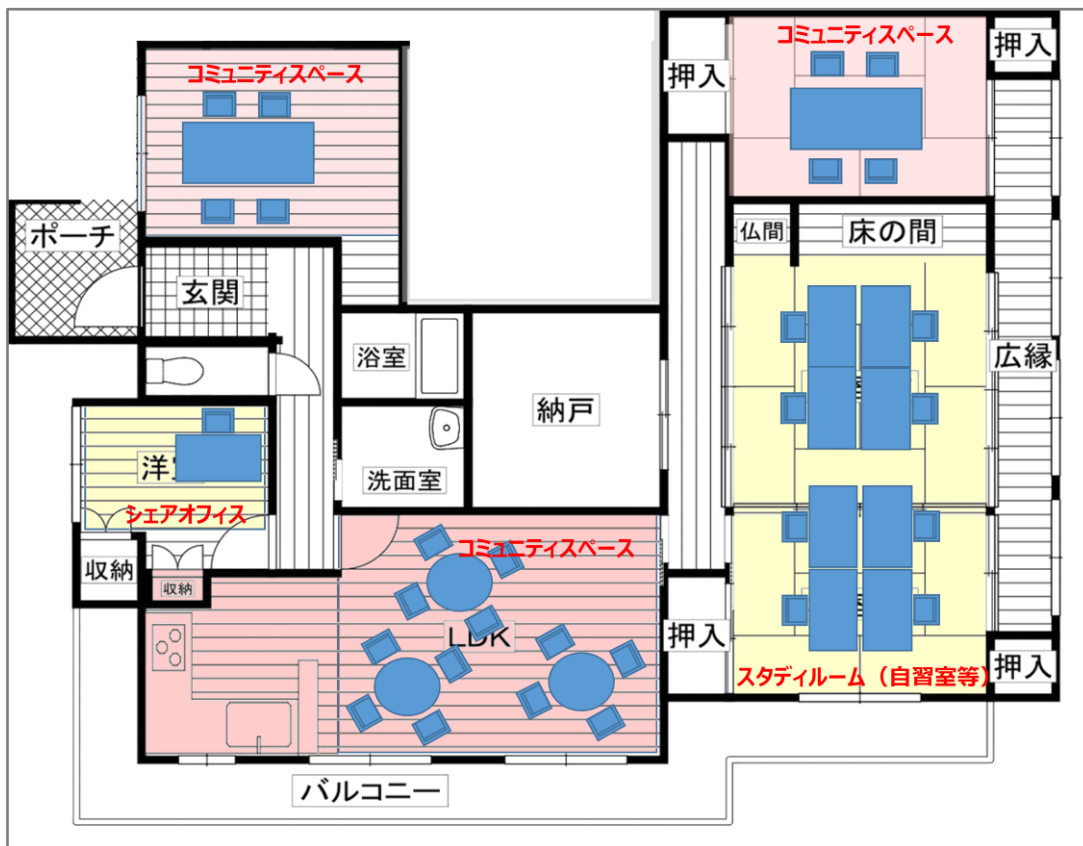
- ◆「まつえベンチャーホーム（抱夢）」の改修・備品整備等
- ◆「まつえベンチャーホーム（抱夢）」受託者選定

委託業務内容：

- ①「起業創業体験・学びのプログラム」の実施
- ②起業創業コミュニティの場「まつえベンチャーホーム（抱夢）」の管理運営

(3) 空き家を活用した「まつえベンチャーホーム（抱夢）」 ※常設のイメージ

- ◆開設時間 15:00-21:00（平日） 10:00-21:00（休日）



※事業規模・イメージのため既存の市内遊休不動産を例としたものであり、事業を実施する場所や施設を特定するものではありません。

地方創生推進事業部会 検討経過（第1回～第4回）

1 事業部会設置の趣旨

（1）地方創生推進事業部会設置の趣旨

第2次総合戦略に掲げる重点項目「若者・女性がもっと暮らしやすいまち」の実現にむけて、重点項目を踏まえた効果的な施策のあり方について集中的に議論するため、地方創生推進事業部会を設置する。

（2）部会の所掌事項

- ◆第2次総合戦略に基づき実施した地方創生関係交付金事業の効果検証に関すること
- ◆地方創生に資する事業に関すること
- ◆その他、地方創生の推進にあたり必要な事項に関すること

（3）委員名簿

委員氏名	所 属	推進会議役職
岩田 英作	島根県立大学松江キャンパス	
植田 祐市	松江旅館ホテル組合	
金山 富美	島根大学	
瀬崎 輝幸	株式会社エフエム山陰	
田部 長右衛門	松江商工会議所	会長
中澤 ゆかり	子育て世代への新広報事業実行委員会	
長野 友子	松江市 21 世紀ウィメンズプロジェクト	
中村 友樹	松江青年会議所	
長谷川 修二	松江市 P T A 連合会	
廣田 晃良	日本政策投資銀行 松江事務所	会長の職務代理者
森 保志	山陰合同銀行	

（令和2年7月22日現在）

2 議論の経過

(1) 第1回地方創生推進事業部会（令和2年7月22日）

議事1 令和2年度 地方創生推進事業部会の進め方について

議事2 松江市における地方創生推進のための施策について

【主な意見（まとめ）】

- ◆ 人生のターニングポイント（就職、転職、結婚、出産など）に、若者の「松江に住みたい」「松江に戻りたい」を叶える環境、また、進学で松江に来た若者が「松江を選ぶ」環境を整えることが必要であり、そのためには、以下の3つの要素が重要となる。
 - ① 魅力的な働く場があること
 - ② 子育て環境が充実していること
 - ③ 松江の魅力を伝え愛着・関係をつくり育てること
- ◆ 特に生活の基盤となる「魅力的な働く場」づくりに、地方創生関係交付金等を活用して好循環を引き出す施策を展開する。子育て環境の充実や愛着・関係をつくり育てる取組と連携して、若者の人口維持・増加をめざす。

(2) 第2回地方創生推進事業部会（令和2年8月27日）

議事 松江市における地方創生推進のための施策について

松江版グローバルイノベーション（案）について

【主な意見（まとめ）】

- ◆ 人口減少対策として、若者が起業して、さらに新たな雇用を生む企業を育てる仕組みが求められる。
- ◆ 松江の特徴を活かし、まちづくりと起業創業支援が一体となった施策とする。
- ◆ 中心市街地の空き家・空き店舗等を活用し、起業創業の拠点「（仮称）まちなか起業相談所」を設置してはどうか。 ⇒ 橋北（殿町）、橋南（駅周辺）
- ◆ 拠点の機能について
 - ・コミュニティが形成されること
 - ・起業創業マインドの醸成のための刺激を得られること

(3) 第3回地方創生推進事業部会（令和2年9月24日）

議事（仮称）まちなか起業相談所の在り方（制度設計）について

【主な意見（まとめ）】

- ◆ 小中学生、高校生、学生、起業無関心層へのアプローチと起業家マインドの醸成を通じて、将来の起業家の育成に取り組む。
- ◆ さらに、起業希望者が具体的な行動に移すために必要な「情熱」を持つ（維持する）ための、仲間づくり、人脈形成のための機会を設ける。
- ◆ 既存の起業創業の支援においても、個人商店より、ある程度雇用できる環境を作る、外貨を稼ぐような事業の支援を強化すべき。
- ◆ 起業準備者や起業家等のコミュニティ形成、継続的な伴走支援について、機能強化を図るべき。

(3) 第4回地方創生推進事業部会（令和2年10月7日）
議事 具体的事業（案）「まつえベンチャーホーム（抱夢）」について

【主な意見（まとめ）】

①起業創業の体験・学びについて

- ◆親の意識では安定を求めてしまうため、起業など、子どものやる気を阻害する要因となる可能性もある。その原因は、子どもと一緒に参加する機会が少ないためである。
- ◆高等学校や高等教育機関等で取り組まれている就職を意識した学びには、起業創業の選択肢が組み込まれていない。
- ◆各高等学校では、地域課題を解決する学習に取り組まれているが、そこにもう一つ手を加えて、「業（なりわい）」をおこすことに繋げていくなど、既存の授業や取組を通じて起業に繋がる道筋がつくと良いのではないか。
（例：資本などの経済観念、お金を儲ける仕組みなど）
- ◆体験から実際に金銭面の支援などを受けて起業できるという仕組みが良い。
- ◆基本的には、様々な経営者の方との交流や地域課題解決のためのビジネスを学ぶという趣旨で高校生や大学生ぐらいをターゲットとし、小中学生用には、職業体験プログラムを展開する。
- ◆高等学校や高等教育機関ではキャリア教育、民間や公的機関でも起業セミナーなど、多種多様な取組がそれぞれで実施されているが、これらが連携し、将来、起業家をめざしたいという志を持った若者を体系的に育てていく仕組みを整えると良い。

②令和4年度に常設する「まつえベンチャーホーム（抱夢）」の運営について

- ◆将来的にこの事業が自立して運営していけるような仕組みもしっかり考えていかないとけない。
- ◆人が集まる場所であれば駐輪場や駐車場も必要である。
- ◆平日日中の利用をするのであれば、子育てサロンはどうか。子育てに係る地域課題の掘り起こしが期待される。この場合、立地や周辺の環境の配慮も必要である。
- ◆施設は常設で、学生が良く通る場所が良い。
- ◆常駐する人の人選は重要であり、施設の維持にかかる費用とのバランスを考えるべきである。